

## どうなる日本経済！ アベノミクスが目指すもの

2013年度沖縄支部総会 特別講演

経済ジャーナリスト **須田 慎一郎** 氏

**すだ しいちろう** 経済ジャーナリスト。1961年、東京生まれ。日本大学経済学部卒。経済紙の記者を経て、フリー・ジャーナリストに。「夕刊フジ」「週刊ポスト」「週刊新潮」などで執筆活動が続けた。テレビ朝日「ワイドスクランブル」、「ビートたけしのTVタックル」、読売テレビ「たかじんのそこまで言って委員会」、テレビ大阪「たかじんNOマネー」、ニッポン放送「あさラジ」他、テレビ、ラジオの報道番組等で活躍中。また、平成19年から24年まで、内閣府、多重債務者対策本部有識者会議委員を務める。政界、官界、財界での豊富な人脈を基に、数々のスクープを連発している。



### エコノミストの目より「政治の動き」を見よ

今日の演題「どうなる日本経済！ アベノミクスが目指すもの」から、多くの皆さんはエコノミストの予測がどうだったか、など思ったのではないのでしょうか。私は残念ながらエコノミストではなく、ジャーナリストです。その視点で、過去の彼らの予測を調べてみると、不思議なことにだいたい当たっていないのです。なぜか？

いきなり余談になりますが、わが国の場合、エコノミストを名乗るには一定の要件が必要です。日本を代表するあるシンクタンクに研究員として一定期間所属し、経済予測の立て方を学ばなければならないのです。その予測は経済統計、金融指標を徹底的に分析することから始まるのですが、着目する指標にはパターンがあります。例えば鉱工業生産指数、消費者物価指数、卸売物価指数など。これらはメーカーや消費者へのヒアリング調査などから導き出されるものですが、必ずしも将来の景気動向に対する反応をビビッドに示すデータにはならないようです。参考にする統計や指標はあくまでも過去のデータです。その延長線上に必ずしも将来があるわけではありません。もちろんエコノミスト諸氏が重視するデータも考慮に入れる必要はありますが、私のもっとも注目するポイントは「政治の動き」です。政治が今どういう状況に置かれていて、どういう政策を実行しようとしているのか。政治基盤は安定し、政策実行の気構えはあるのかを見極めなければならないということです。

すでに皆さんもお気づきだと思います。2013年は政治の動きが経済に大きな影響を与えた年でした。為替レートは円安に動き、輸出関連企業が業績を回復し、株価も上がりました。その状況に至らしめたのはアベノミクスですね。ところが意外なことに、アベノミクスが正確に理解されていないように思えます。ここで、もっとも重要なアベノミクスのポイントをおさらいしてみます。

### 政財界のキーマンの動きから 経済再生のシナリオを読む

「三本の矢」と言われるアベノミクス。第一の矢は大胆な金融緩和策ですが、一部のエコノミストや新聞報道では、いくら金融緩和と言っても日銀がどんどん通貨を発行したところで、銀行にお金が増える

ばかり。貸出を増やしていないからお金は企業や個人に回らず意味はないなどと言われていました。しかしこれはポイントを見誤っています。なぜ金融緩和をするか。その唯一にして絶対の目的は、円安への誘導です。その理由は簡単です。通貨も私たちをとりまく物品と同じで、数多く供給されれば安くなるという理なのです。安倍総理の口から明確に語られていないのは、一方的な円安誘導はEU諸国やその他の国々の製品の価格競争力を削ぐことになるとの批判が強まるからです。

しかし日本がもっとも意を払うのは米国。日本の為替政策を決定づけているのは米国の意向、と私は考えています。あまり報道されていませんが、昨年1月から3月にかけて麻生副総理兼財務大臣が米財務省の担当者と頻りに交渉を繰り返しているという情報があります。その結果、米国がどこまで円安を容認するか、了承を取り付けたと思われる。具体的な数字はもちろん公表されていませんが、推測するにリーマンショック直前のいちばんの円安ラインが120円でしたから、そのあたりまでは行くのではないかと。

さらに重要なことは、円安をめぐる政府と財界の動きです。円安の恩恵をもっとも享受する自動車、エレクトロニクス・家電、産業機械のいわゆる輸出関連主要3業種。そのトップとも言えるトヨタ自動車の豊田章男社長が総理官邸に赴き、安倍総理と一対一で面談しているのです。ここから先は推測ですが、「円安でこれだけ業績が回復したのだから、賃金を上げてほしい」と安倍総理が迫ったのでしょうか。

そして第二の矢、財政出動。これは言い換えるなら大規模な公共事業投資です。着目すべきポイントはその規模です。2013年度予算編成ですが、昨年1月から今年3月までの15カ月を期間とするイレギュラーなその規模は、7.2兆円と2012年の公共事業費比較で2倍近くになっています。これが支えとなって昨年の7-9月期の経済成長率は0.7%を示しました。建設業界はバブルを思わせ、その影響で昨年10-12月期から今年1-3月期もプラス成長が続きました。ただ、このままの調子で7-9月期に入ると言っていると、消費税アップで4-6月期にかなりの影響が出てきます。税制年度の期中からの消費税3%アップで6兆円弱の増税になるわけですが、これに対して安倍総理は5.5兆円の補正予算という手を打っています。実際にはお金が世の中に回り始めるのは7月頃でしょうが、そのタイムラグのショックをやわらげるために、麻生大臣が、「6月末までに6割、9月末までに9割を使う」

と、異例の数値目標をアナウンスしています。これらの状況から、今年1年、4-6月期は落ち込みますが、7-9月期に大きく持ち直し、それが12月まで続く。しかしアップダウンの激しい景気動向になるというのが、政治の動きから見た私の予測です。



### 第一の矢、第二の矢は栄養剤、カンフル剤

しかし、5年、10年のスパンで見たとき、アベノミクスはどうなのでしょう。一本目の矢、金融緩和は言ってみれば、気持ちを切り替える、気分を変えるための栄養ドリンクのようなものです。私も徹夜明けなどによく飲みます。3,000円のドリンクと言うとなんだか効いたような気がするのです。どれだけ効いているのかは測定不可能なのですが、マインドを切り替える効果はあります。

二本目の矢、財政出動としての公共事業投資はどうでしょうか。これは、よほど体調がよくないときに用いるカンフル剤と言えそうです。インフルエンザなどに罹って何も食べられないときに、点滴を打べとりあえず栄養が入って、それだけで何とか身体を動かすことができるようになります。

私はこれらに意味がないと言っているわけではありません。効果はかなりの程度あると思います。しかし栄養ドリンクとカンフル剤で健康体になるのか、成長するののかと言うと話は別です。やはり一時的な効果なのです。服用、投薬を止めたとたんに元の木阿弥。それどころかもっと悪い状況になってしまうのではないのでしょうか。

未来永劫、栄養ドリンクやカンフル剤に頼っていくわけにも行かないでしょう。どこまでも、青天井で円安誘導を進めるわけには行きませんし、金融緩和も財政出動もどこかで止めなければなりません。これは原資を考えてみれば明らかです。公共投資の原資は税金でまかなっているのではなく、建設国債、赤字国債という借金です。今の日本の借金の状況は先進国中、国際基準に基づいてワースト1とされています。これは分かりやすい基準で、その国のGDPを100とした場合の借金がどの程度なのかで表されます。借金が100を超えれば不健全な状態です。それによれば、ユーロ危機で財政破綻寸前まで追い詰められてしまったイタリアの借金が120から130です。日本の状況は、なんと240。GDPの2.4倍で、断トツのワースト1なのです。

なぜ2.4倍まで達してしまったのか？ それは国債発行の95%を国内でまかなうことができたからなのですが、状況は悪化し始めています。貿易赤字が定着し経常収支の黒字幅がどんどん縮小し、今のテンポでいけば2015～2016年には経常収支も赤字に転落し、国債の買い支えに回していた原資がなくなる。そうなれば外国勢に買ってもらわなければならないなど不安定な状況に突入するのです。



### 日本が元気を取り戻すカギは 第三の矢「成長戦略」

そこで第三の矢、成長戦略がカギを握ることになるのです。

資源小国の日本は貿易、輸出で生き続ける以外に道はありません。海外の消費者にどんどん買ってもらえる製品を一生懸命に作って売って、貿易収支を黒字にしていかなければなりません。ところが、要となる自動車、エレクトロニクス、家電、機械の輸出関連企業の先行きは厳しい状況になりつつあります。私は、その予兆を日本の自動車

メーカーのお家芸であるハイブリッドカーの価格安に見ています。品質・性能は上がっているのに、新型が旧型よりも安くなっている。かように厳しい価格競争から抜け出すには産業構造を転換させ、価格競争とは距離を置いた、斬新でだれもが欲しくなる製品を作る必要があるのです。

そのような希望の持てる製品があるのか？ とよく聞かれるのですが、あるのです。一例が炭素繊維です。図らずもその素晴らしさを世に知らしめたのが、ボーイング787型機のトラブル騒ぎでした。各部を電気で作動させるなど、飛行機メーカーは機体の軽量化に必死です。その軽量化にもっとも寄与しているのが、日本が得意とする炭素繊維なのです。東レが開発したこの炭素繊維は、金属よりも軽くありながら強く、航空機にとどまらず、あらゆる工業製品への応用が可能で、世界の産業技術を根底から変える力を持つと期待されています。ところが加工成形が難しいという難点を持っているのです。ベースが繊維なので、メタル素材と同様の加工や成形は難しいのです。しかしこの難点にこそ、日本のものづくりの可能性が開けているのです。

数カ月前、私はこんな情報を手にしました。岐阜県中津川の中小企業が炭素繊維を加工する機械を導入したと言うのです。私は急いで取材に飛びました。いよいよ大手自動車メーカーが炭素繊維の素材を使った次世代カーの試作・研究に本腰を入れ始めたのか。スクープになるかもしれないと。ところが経営者は、「そんな話は、まだ来ていません」と言う。がっかりしたと同時に、「ではなぜ、こんな高価な機械を導入したのか？」と質問しました。その答えは、「注文はまだ来ていないが、数年先にはかならず来るだろう。注文が来てから加工技術の研究、習得に取りかかっていたのでは遅いのです。だから今から態勢を整えておく。それが我々中小企業、職人の使命なのです」。私は成長戦略のターゲットは、まさにこうした中小企業に向けられるべきだと確信しました。

あまり注目されていない三本目の矢ですが、その成長戦略の中核として存在する国家戦略特区の施策にこそ目を向けていただきたい。どうか第一の矢、第二の矢で一喜一憂しないでください。日本のものづくりの強さは、こういった心意気を持つ職人によって支えられて来ましたが、将来の産業構造転換の原動力になっていくのも、常に前向きな職人の気概なのだ実感しました。金属から炭素にシフトする素材革命がどんどん進展していったとき、最終的な完成品を作る大手メーカーも、それを支える中小企業にもしっかりと利益配分がなされる構造にシフトしていく必要があるのです。5年後、10年後の日本経済がどうなるのか、皆さん自身の目で見極めていただきたいと思います。



▶須田慎一郎氏 著書 『国民を貧困にする重税国家日本』 徳間書店 (2013年)